

# 令和3年度（2021年度）公社等経営評価書

公益財団法人青森県建設技術センター

公益法人等用

## 1 法人の概要

基準年月日  
(基本情報に係る基準日) 令和3年7月1日

法人名	公益財団法人青森県建設技術センター	所管部課名	県土整備部整備企画課
代表者職氏名	(職名) 理事長 (氏名) 忍 達也	設立年月日	昭和51年4月1日
所在地	〒 030-0822 青森市中央三丁目21番9号	電話番号	017-777-6545
HPアドレス	<a href="http://www.akgc.or.jp/">http://www.akgc.or.jp/</a>	FAX番号	017-777-6646
e-mailアドレス			

### 資本金・基本金等

資本金・基本金等	3,000 千円
(うち県の出資等額)	3,000 千円
(県の出資等比率)	100.0 %

### 設立の目的・事業の目的

社会資本の整備や維持管理において、建設行政の効率的な運営等に関する支援を行い、公共工事の円滑な執行と品質確保、河川・湖等の水質保全等を図り、良質な社会資本の整備推進と安全安心な生活環境の整備・保全による地域社会の健全な発展に寄与することを目的とする。

### 主な出資者等の構成（出資等比率順位順）

氏名・名称	金額（千円）	出資等比率（%）
1 青森県	3,000	100.0
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		

### 経営目標

- <未来をみつめ地域の発展に貢献する>
- I 公益財団法人としての公益性の確保と持続可能性の追求
- II 効率的な業務執行と確かな管理体制の確立
- III 活力あふれる、共に成長する職場づくり
- IV コンプライアンス遵守の自覚と行動

### 主要事業の概要

主要事業	決算額（千円、%）						公益・収益等の別	補助金の有無	受託収入の有無	再委託の有無
	平成30年度(2018)	割合	令和元年度(2019)	割合	令和2年度(2020)	割合				
事業1 公共施設維持管理事業 (内容) 岩木川及び馬淵川流域下水道等の維持管理業務（指定管理者）並びに知識の普及啓発事業	1,173,102	76.47 %	1,205,975	76.00 %	1,157,807	74.64 %	公益	無	有	有
事業2 発注者支援事業 (内容) 地方公共団体が施行する公共工事に係る発注者支援事業	258,072	16.82 %	278,457	17.55 %	292,966	18.89 %	公益	無	有	無
事業3 建設材料試験事業 (内容) 社会資本の整備を担う人材育成に資する建設技術研修事業等	49,215	3.21 %	47,063	2.97 %	49,236	3.17 %	公益	無	無	無
上記以外	53,725	3.50 %	55,419	3.49 %	51,137	3.30 %	公益	無	無	無
全事業	1,534,114	100.00 %	1,586,913	100.00 %	1,551,146	100.00 %				

### 組織の状況

区分	令和元年度(2019)		令和2年度(2020)		令和3年度(2021)		前年度増減	増減理由
	県派遣	県OB	県派遣	県OB	県派遣	県OB		
役員	常勤	2	1	2	1	2	1	
	非常勤	7	1	7	1	7	1	
	計	9	1	9	1	9	1	
職員	常勤	56	12	56	11	58	11	2 新採用者2名
	非常勤							
	臨時職員	12		10		8		▲ 2 嘱託職員2名退職
	計	68	12	66	11	66	11	

役員平均年齢	60 歳
役員平均年収	6,697 千円

職員平均年齢	48 歳	職員の年代別構成	20代	30代	40代	50代	60代～	勤続年数（平均）
職員平均年収	5,254 千円		7人	9人	12人	16人	14人	

※常勤役員のみ

※常勤職員のみ（ただし、職員平均年収及び勤続年数はプロパー職員分）

2 財務の状況

(単位：千円)

項目	平成30年度 (2018)	令和元年度 (2019)	令和2年度 (2020)	前年度増減	主な増減理由〔法人記入〕	
収支等の状況	経常収益	1,617,097	1,629,063	1,612,620	▲ 16,443	指定管理料の減額による。
	経常費用	1,534,114	1,586,913	1,551,146	▲ 35,767	公共施設維持管理事業の電気料及びA重油単価の減額による。
	当期経常増減額	82,983	42,150	61,474	19,324	
	当期経常外増減額	1,216		850	850	
	当期一般正味財産増減額	84,199	42,150	62,324	20,174	
	一般正味財産期末残高	1,755,756	1,797,907	1,860,231	62,324	
	借入金残高					
資産	資産	2,030,717	2,091,385	2,166,568	75,183	
	負債	271,961	290,478	303,337	12,859	
	正味財産	1,758,756	1,800,907	1,863,231	62,324	
県費等の受入状況	補助金					
	事業費					
	運営費（人件費含む）					
	受託事業収入	1,506,767	1,523,126	1,509,840	▲ 13,286	指定管理料の減額による。
	負担金					
	交付金					
	貸付金					
	無利子借入金による利息軽減額 （長期プライムレートによる試算額）					
	減免額（土地・施設等使用料等）					
	債務保証残高					
損失補償残高						

(単位：%)

財務分析指標	平成30年度 (2018)	令和元年度 (2019)	令和2年度 (2020)	前年度増減	主な増減理由〔法人記入〕	
財務構造	正味財産比率	86.61	86.11	86.00	▲ 0.11	
	経常比率	105.41	102.66	103.96	1.31	
	総資産当期経常増減率	4.09	2.02	2.84	0.82	
	県財政関与率	93.18	93.50	93.63	0.13	
	補助金収入率					
	受託等収入率	96.75	96.80	96.59	▲ 0.21	
効率性	管理費比率	1.89	1.87	1.85	▲ 0.03	
	人件費比率	24.69	24.72	25.75	1.03	
財務健全性	流動比率	902.54	917.85	889.19	▲ 28.66	
	借入金比率					

3 経営評価結果等への対応状況

これまでの経営評価結果等 (改善事項等)	対応状況 〔法人記入〕	左に係る県所管部局の意見・評価 〔県所管部局記入〕
現存する経営資源の有効活用に留意した取組状況について	当期経常増減額が6,147万円となったが、収支相償及び遊休財産保有制限を考慮し、特定資産（本部社屋建替費用積立資金4,241万円、本部社屋用土地取得費用積立資金2,000万円）として活用することとした。	公益法人会計の3大原則を遵守した適正な取り扱いと面輪われる。
最新のメンテナンス技術の蓄積・研修に関する取組状況について	全国下水道公社連絡協議会並びに東北下水道公社連絡会議での意見交換、定期購読している下水道協会誌や下水道新聞などにより最新技術の情報収集を行った。例年実施している日本下水道協会主催の下水道研究発表会や日本下水道事業団研修への職員の派遣並びに当センター主催の技術研修会は、新型コロナウイルスの感染拡大を受け中止しているが、終息後はより積極的に行う予定である。	最新の技術は常に関係協議会等を通じて情報収集をしており、技術力の向上に余念がない。また、予定していた研修の不参加は新型コロナウイルスの感染拡大によるもので事情やむを得ないものと思われる。

4 経営評価指標

(1) 法人自己評価

評価項目	対象指標 評点数	法人評価		(参考)	自己評価〔法人記入〕 (経営概況、経営上の課題・対策、得点率の増減理由等)
		評点数	得点率	前年度得点率	
目的適合性	17	13	76.47	76.47	設立以来、建設行政の効率的な運営等に関する支援と、地域社会の健全な発展に寄与することを目的に事業を実施しており、公益財団法人移行後は、全事業を公益目的事業として実施している。今後も、より公益性を重視した法人運営を行っていく。
計画性	33	26	78.79	78.79	効率的な経営を継続するため、中期的視点に立った経営計画を策定し、また、その分析と対応を行い、健全経営に取り組んでいる。
組織運営の健全性	40	38	95.00	95.00	当センターでは、法令、定款及び諸規定を遵守することをサービスの原則として就業規則に定めており、規程集を全職員に配布し、規程改定等があった場合には、改定後に加除し、更新することとしている。また、コンプライアンス規程を遵守することにより、組織運営の健全性を高めている。
経営の効率性	25	20	80.00	80.77	人件費は経営状況を踏まえた適正な水準とし、経費節減にも継続的に取り組んでおり、効果的な経営を行っている。加えて、リスクの少ない堅実な資金運用を行っている。
財務状況の健全性	21	19	90.48	85.71	経営基盤強化に継続的に取り組んできた結果、借入金がなく自主財源による運営をしており、財務の状況は健全な状態にある。今後も、適切な収益確保に努め、健全な経営を維持する。
合計	136	116	85.29	84.67	

(2) 県所管部局評価

評価項目	項目別評価		コメント〔県所管部局記入〕
目的適合性	○	概ね対応等は良好	設立当初から事業の公益性を保ち、社会・経済情勢等の変化に対応した検証、見直しを行っている。 公益性の向上にはまだまだ伸びしろがあると期待することから概ね良好としている。
計画性	◎	対応等は良好	設立当初から事業の公益性を保ち、社会・経済情勢等の変化に対応した検証、見直しを行っている。
組織運営の健全性	◎	対応等は良好	内部統制が確立されており、持続可能な事業運営のために人材育成等が図られている。
経営の効率性	◎	対応等は良好	経費の削減と収入確保に努め、現存する経営資源を有効に活用している。
財務状況の健全性	◎	対応等は良好	毎年、法人運営に必要な収入は確保されており、借入金はなく、適正な水準で経営されている。

5 総合評価

総合評価		コメント〔県所管部局記入〕 (改善事項等)
A	概ね良好	財務の状況については、借入金もなく、安定的に黒字を確保し、経営基盤は安定しているものと評価できる。 今後も経費の削減と収入確保に努め、現存する経営資源の有効活用に留意して、引き続き取り組んでいくことを期待する。 上記のとおり、経営上の課題は特に認められないことから、A評価とした。